（様式2）

浅川町　　帰還・移住等環境整備事業計画　令和7年度進捗状況報告

省庁名　内閣府

令和8年3月末時点

（千円）

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	継続／完了	基金／単年度	全体事業費	全体事業期間	年度	交付額（国費）	事業間流用、繰越、変更契約、国庫返還額	執行額（契約額の国費相当額）	執行差額（国費相当額）	事業の進捗状況
1	(3)－23－1－	自家消費野菜等放射能測定事業	浅川町全域	町	浅川町	直接	継続	単年度	41,533	28～R7	28	2,475		2,474	1	農産物等の安全確保と放射性物質への不安解消を図るため、1年を通して測定業務を実施した。 測定結果は持ち込み者本人に通知するとともに、毎月、回覧等により住民に対しても広く情報を公開した。 測定機器の性能確認と健全性を維持するために、平成28年7月に真度校正を行い、機器が正常に動作することを確認した。
											29	3,931		2,621	1,310	農産物等の安全確保と放射性物質への不安解消を図るため、1年を通して測定業務を実施した。 測定結果は持ち込み者本人に通知するとともに、毎月、回覧等により住民に対しても広く情報を公開した。 測定機器の性能確認と健全性を維持するために、平成29年5月に真度校正を行い、機器が正常に動作することを確認した。
											30	3,607		3,584	23	農産物等の安全確保と放射性物質への不安解消を図るため、1年を通して測定業務を実施した。 測定結果は持ち込み者本人に通知するとともに、毎月、回覧等により住民に対しても広く情報を公開した。 測定機器の性能確認と健全性を維持するために、平成30年6月に真度校正を行い、機器が正常に動作することを確認した。
											R1	4,004		3,654	350	農産物等の安全確保と放射性物質への不安解消を図るため、1年を通して測定業務を実施した。 測定結果は持ち込み者本人に通知するとともに、毎月、回覧等により住民に対しても広く情報を公開した。 測定機器の性能確認と健全性を維持するために、令和元年6月に真度校正を行い、機器が正常に動作することを確認した。
											R2	4,008		3,963	45	農産物等の安全確保と放射性物質への不安解消を図るため、1年を通して測定業務を実施した。 測定結果は持ち込み者本人に通知するとともに、毎月、回覧等により住民に対しても広く情報を公開した。 測定機器の性能確認と健全性を維持するために、令和2年7月に真度校正を行い、機器が正常に動作することを確認した。
											R3	4,212		4,164	48	農産物等の安全確保と放射性物質への不安解消を図るため、1年を通して測定業務を実施した。 測定結果は持ち込み者本人に通知するとともに、毎月、回覧等により住民に対しても広く情報を公開した。 測定機器の性能確認と健全性を維持するために、令和3年8月に真度校正を行い、機器が正常に動作することを確認した。
											R4	4,282		4,242	40	農産物等の安全確保と放射性物質への不安解消を図るため、1年を通して測定業務を実施した。 測定結果は持ち込み者本人に通知するとともに、毎月、回覧等により住民に対しても広く情報を公開した。 測定機器の性能確認と健全性を維持するために、令和4年8月に真度校正を行い、機器が正常に動作することを確認した。
											R5	4,372		4,361	11	農産物等の安全確保と放射性物質への不安解消を図るため、1年を通して測定業務を実施した。 測定結果は持ち込み者本人に通知するとともに、毎月、回覧等により住民に対しても広く情報を公開した。 測定機器の性能確認と健全性を維持するために、令和5年7月に真度校正を行い、機器が正常に動作することを確認した。
											R6	4,798		4,798	0	農産物等の安全確保と放射性物質への不安解消を図るため、1年を通して測定業務を実施した。 測定結果は持ち込み者本人に通知するとともに、毎月、回覧等により住民に対しても広く情報を公開した。 測定機器の性能確認と健全性を維持するために、令和6年7月に真度校正を行い、機器が正常に動作することを確認した。
											R7	5,844		5,844	0	農産物等の安全確保と放射性物質への不安解消を図るため、1年を通して測定業務を実施した。 測定結果は持ち込み者本人に通知するとともに、毎月、回覧等により住民に対しても広く情報を公開した。 測定機器の性能確認と健全性を維持するために、令和7年7月に真度校正を行い、機器が正常に動作することを確認した。
											累計	41,533	0	39,710	1,823	

（注）

1 「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、帰還環境整備事業計画の記載に合わせて記入してください。

2 「継続/完了」欄には、継続、完了、廃止のいずれかを記入してください。

3 「基金/単年度」欄には、基金、単年度のいずれかを記入してください。

4 「交付額（国費）」欄には、既に交付された国費を帰還環境整備事業計画の年度別に記入してください。

5 「執行額（契約額の国費相当額）」欄には、基金の取崩額ではなく、契約額の国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。

6 執行差額（国費相当額）欄は、自動計算（交付額（国費）＋事業間流用額（国費）－執行額（契約額の国費相当額））されます。

7 「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、年度を区別して記載する必要はありません。

		交付額（国費）	事業間流用、繰越、変更契約、国庫返還額	執行額（契約額の国費相当額）	執行差額（国費相当額）
うち県交付分 各年度別合計	25	0	0	0	0
	26	0	0	0	0
	27	0	0	0	0
	28	0	0	0	0
	29	0	0	0	0
	30	0	0	0	0
	R1	0	0	0	0
	R2	0	0	0	0
	R3	0	0	0	0
	R4	0	0	0	0
	R5	0	0	0	0
	R6	0	0	0	0
	R7	0	0	0	0
県交付分 計		0	0	0	0
うち市町村交付分 各年度別合計	25	0	0	0	0
	26	0	0	0	0
	27	0	0	0	0
	28	2,475	0	2,474	1
	29	3,931	0	2,621	1,310
	30	3,607	0	3,584	23
	R1	4,004	0	3,654	350
	R2	4,008	0	3,963	45
	R3	4,212	0	4,164	48
	R4	4,282	0	4,242	40
	R5	4,372	0	4,361	11
	R6	4,798	0	4,798	0
	R7	5,844	0	5,844	0
市町村交付分 計		41,533	0	39,710	1,823
県・市町村交付分 合計		41,533	0	39,710	1,823